

株式会社読売新聞大阪本社、公益財団法人大阪府学校給食会、 株式会社永尾運送、株式会社宮田運輸

物流分野においては、物流の停滞が懸念される「2024年問題」への対応や環境負荷の低減などが重要な課題となっている。こうした背景から、従来、別々に輸送していた読売新聞夕刊と小中学校の給食食材を共同で輸送することで、ドライバーの運転時間やCO₂排出量を削減。

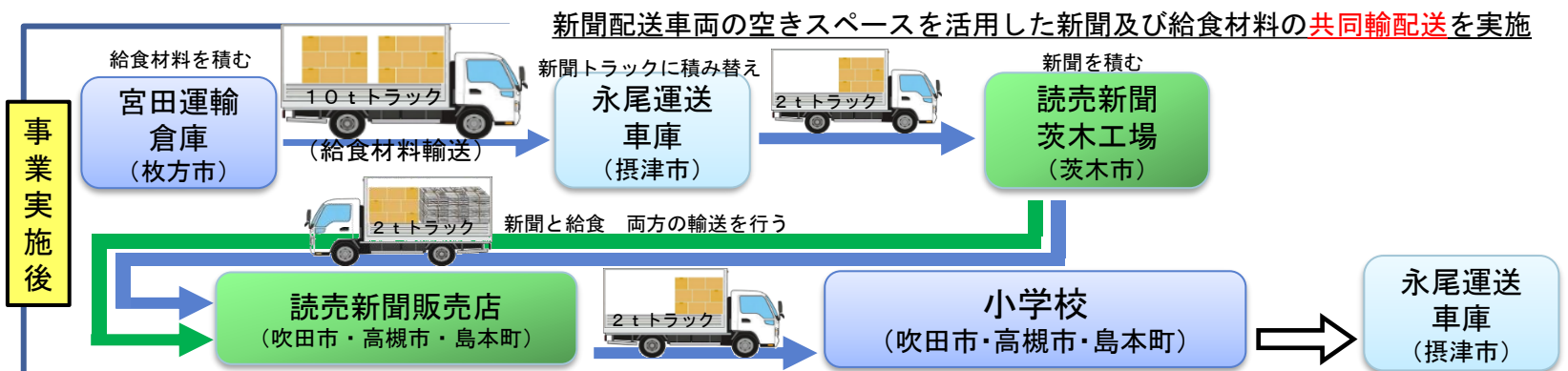
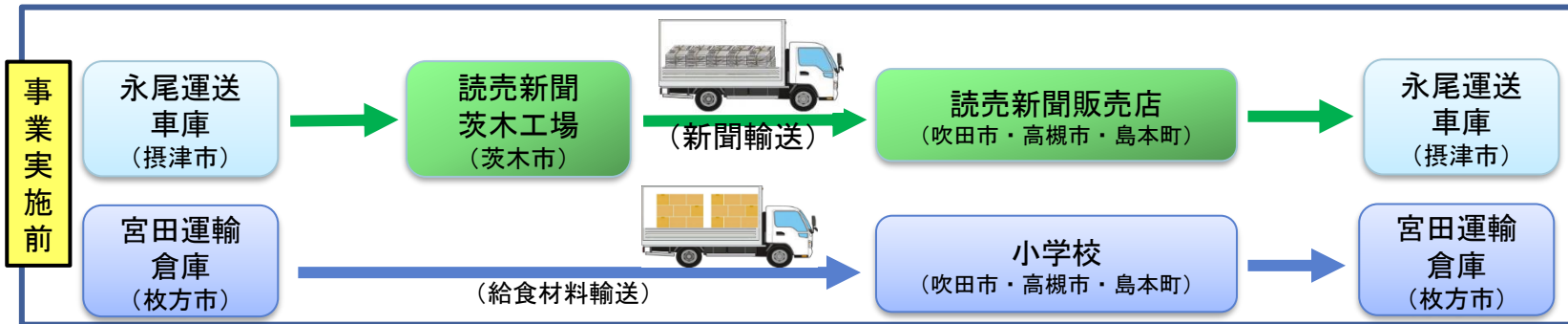
取組内容・効果

従来、個別に輸送していた2市1町（吹田市、高槻市、島本町）の小中学校約80校分の学校給食食材を新聞（夕刊）の輸送に使用しているトラックの空きスペースを活用し、輸送ルート进行細分化することで共同輸送を実現。

この取組により、ドライバーの運転時間とあわせて運送距離を短くすることで二酸化炭素排出量を削減。

新聞輸送の特徴である定時配送にマッチした輸送で、かつ実施の際新たな設備投資を要さずに取り組んだものとして評価。

なお、読売新聞大阪本社グループは、当該取り組み以外の地域においても、こうした共同輸送に取り組んでいる。



画像：読売新聞大阪本社提供

特徴

新聞配送の特徴である定期・定時配送を生かし、かつ実施時に新たな設備投資を行わずに取り組んだ共同配送

効果

新聞及び給食材料の共同輸配送による、ドライバー運転時間とCO₂排出量の削減